



平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月9日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札幌

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

決算取締役会開催日 平成18年2月9日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月31日 定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	67,030	2.4	169		218	
16年12月期	68,712	1.4	1,241		1,208	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	164		5	36			0.5		0.5		0.3	
16年12月期	927		26	30			2.5		2.7		1.8	

(注) 期中平均株式数 17年12月期 36,562,748株 16年12月期 36,568,335株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年12月期	18	00	9	00	658	1.8
16年12月期	18	00	9	00	658	1.8

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	40,953		35,842		87.5	979	51	
16年12月期	43,265		36,903		85.3	1,008	31	

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 36,559,433株 16年12月期 36,564,920株
 期末自己株式数 17年12月期 1,475,060株 16年12月期 1,469,573株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭		円
中間期	31,500	200	350	9	00		
通期	67,200	300	50	9	00	18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円37銭
 営業利益(通期) 400百万円 (中間) 150百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成16年12月31日)		当事業年度(B) (平成17年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3,939		4,941		1,001	
2	受取手形			1		1	
3	売掛金	4,412		4,473		60	
4	有価証券	11				11	
5	商品	1,966		1,721		245	
6	製品	2,149				2,149	
7	原材料	306		0		306	
8	貯蔵品	52		26		25	
9	前払費用	110		163		53	
10	繰延税金資産	34		25		8	
11	未収入金	1,515		1,101		414	
12	その他の流動資産	48		31		17	
13	貸倒引当金	24		18		5	
	流動資産合計	14,523	33.6	12,466	30.4	2,056	
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	16,643		17,706		1,062	
	減価償却累計額	9,780	6,863	10,103	7,602	323	739
	(2) 構築物	2,897		2,814		82	
	減価償却累計額	2,346	551	2,277	537	68	13
	(3) 機械及び装置	12,372		13,121		748	
	減価償却累計額	7,736	4,636	8,466	4,654	730	18
	(4) 車両及び運搬具	32		26		6	
	減価償却累計額	29	3	23	2	5	1
	(5) 販売機器	22,191		21,867		324	
	減価償却累計額	17,629	4,561	17,642	4,225	12	336
	(6) 工具器具及び備品	835		802		32	
	減価償却累計額	705	129	670	131	34	2
	(7) 土地		6,668		6,532		135
	(8) 建設仮勘定		337				337
	有形固定資産合計	23,751	54.9	23,686	57.9	65	

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成16年12月31日)		当事業年度(B) (平成17年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		400		328		72	
(2) その他の無形固定 資産		123		123		0	
無形固定資産合計		524	1.2	451	1.1	73	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,554		946		607	
(2) 関係会社株式		240		240			
(3) 出資金		0		0			
(4) 長期貸付金		107		93		13	
(5) 関係会社長期貸付 金		2,619		2,453		165	
(6) 破産債権、更生 債権その他これら に準ずる債権		74		46		27	
(7) 長期前払費用		388		317		71	
(8) 繰延税金資産		992		1,081		89	
(9) その他の投資等		222		618		395	
(10) 貸倒引当金		1,732		1,448		283	
投資その他の 資産合計		4,466	10.3	4,349	10.6	117	
固定資産合計		28,742	66.4	28,486	69.6	256	
資産合計		43,265	100.0	40,953	100.0	2,312	

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成16年12月31日)		当事業年度(B) (平成17年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	1	2,350		449		1,901	
2	1	1,534		1,590		55	
3		618		680		62	
4		52		89		36	
5	1	633		880		246	
6	1	7		6		0	
7		501				501	
8		133		423		289	
流動負債合計		5,832	13.5	4,120	10.1	1,712	
固定負債							
1		4		4			
2		525		986		460	
固定負債合計		529	1.2	990	2.4	460	
負債合計		6,362	14.7	5,110	12.5	1,251	
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		4,924		4,924			
2							
自己株式処分差益		0		0		0	
資本剰余金合計		4,924	11.4	4,924	12.0	0	
利益剰余金							
1		733		733			
2							
(1) 固定資産圧縮積立金		31		24		6	
(2) 別途積立金		28,570		27,070		1,500	
3		438		1,087		649	
利益剰余金合計		29,774	68.8	28,917	70.6	856	
その他有価証券評価差額金		151	0.3	48	0.1	200	
自己株式		882	2.0	886	2.2	4	
資本合計		36,903	85.3	35,842	87.5	1,061	
負債・資本合計		43,265	100.0	40,953	100.0	2,312	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度(A) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度(B) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減 (B) - (A)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
売上高									
1 製品売上高		40,764				40,764			
2 商品売上高		27,847		62,989		35,142			
3 その他売上高									
(1) 受託収入				3,809		3,809			
(2) その他	1	99	68,712	100.0	231	67,030	100.0	131	1,681
売上原価									
1 製品売上原価									
(1) 製品期首たな卸高		2,279		2,149		129			
(2) 当期製品製造原価		25,129				25,129			
計		27,408		2,149		25,258			
(3) 他勘定振替高	2	1,723		2,149		426			
(4) 製品期末たな卸高		2,149	23,535			2,149	23,535		
2 商品売上原価									
(1) 商品期首たな卸高		1,582		1,966		384			
(2) 当期商品仕入高		18,597		41,571		22,974			
計		20,179		43,538		23,359			
(3) 他勘定振替高	2	1,697		4,525		2,828			
(4) 商品期末たな卸高		1,966	16,514	1,721	37,291	245	20,776		
3 その他売上原価									
(1) 受託原価				3,742		3,742			
(2) その他		103	103	231	3,974	128	3,871		
売上原価合計			40,153	58.4	41,266	61.6		1,113	
売上総利益			28,559	41.6	25,764	38.4		2,795	
販売費及び一般管理費	3		27,317	39.8	25,933	38.7		1,384	
営業利益(は損失)			1,241	1.8	169	0.3		1,410	
営業外収益									
1 受取利息		19		12		6			
2 有価証券利息		0		0		0			
3 受取配当金	4	44		17		27			
4 固定資産賃貸収入	5	165		159		5			
5 その他の営業外収益		54	285	0.4	22	212	0.3	32	73
営業外費用									
1 支払利息		0		0		0			
2 固定資産除却損	6	126		101		24			
3 営業外租税		33		31		2			
4 貸与資産減価償却費		87		77		9			
5 固定資産賃借料		35		33		1			
6 たな卸資産廃棄損		8		5		3			
7 その他の営業外費用		27	318	0.4	10	260	0.4	16	57
経常利益(は損失)			1,208	1.8	218	0.3		1,426	

区分	注記 番号	前事業年度(A) (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度(B) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減 (B) - (A)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
特別利益								
1 前期損益修正益	7	2				2		
2 固定資産売却益	8			654		654		
3 投資有価証券売却益				391		391		
4 退職給付引当金 取崩益		4,126				4,126		
5 生産資産廃棄費用 補償金				120		120		
6 貸倒引当金戻入益				253		253		
7 その他特別利益		19	4,148	6.0	1,420	2.1	19	2,728
特別損失								
1 固定資産売却損	9	11				11		
2 固定資産除却損	10	559		92		467		
3 減損損失	11			64		64		
4 災害損失		10				10		
5 早期退職加算金		1,529				1,529		
6 投資有価証券評価損		9		0		8		
7 退職給付会計基準 変更時差異償却額		1,006		928		78		
8 転籍一時金		76				76		
9 貯蔵部品廃棄損		42				42		
10 関係会社整理損失		994				994		
11 新紙幣対応費用		142		198		56		
12 貸倒引当金繰入額		1,063				1,063		
13 ゴルフ会員権等 貸倒引当金繰入額		2				2		
14 その他特別損失			5,446	7.9	4	1,287	1.9	4
税引前当期純損失			90	0.1		85	0.1	4
法人税、住民税及び 事業税		24			23		1	
法人税等調整額		813	837	1.2	55	78	0.1	758
当期純損失			927	1.3		164	0.2	763
前期繰越利益			1,694			1,581		113
中間配当額			329			329		0
当期末処分利益			438			1,087		649

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度(A) (平成17年3月30日)		当事業年度(B) (平成18年3月30日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			438		1,087		649
任意積立金取崩額							
固定資産圧縮積立金 取崩額	1	6		1		5	
別途積立金取崩高		1,500	1,506	1,000	1,001	500	505
合計			1,944		2,089		144
利益処分額							
1 配当金	2	329		329		0	
2 取締役賞与金		34	363	31	360	2	2
次期繰越利益			1,581		1,728		147

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 配当金は自己株式(前事業年度 1,469,573株、当事業年度1,475,060株)を除いて算出しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法に変更しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 また、大規模な経営改善計画の一環として、従来の「北海道コカ・コーラ厚生年金基金」を解散し、新たに確定給付型の企業年金として、同年6月に「北海道コカ・コーラ企業年金基金」を設立したことにより、退職給付制度の大幅な減額改定が生じました。 なお、当該大幅な減額を発生年度に損益として認識し、かつ、大幅な減額に対応する未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を、退職給付債務減額発生時点の比率により算出し、同時に損益として認識しております。 この変更による損益に与える影響額は、税引前当期純損失は42億9百万円減少し、当期純損失は25億4百万円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は64百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「設備未払金」は負債及び資本の総額の100分の1を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度228百万円)</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「設備未払金」は、負債及び資本の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、「その他の流動資産」に含めて表示しております。(当事業年度329百万円)</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、37百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債(独立科目掲記分を除く) 買掛金、未払金、預り金、前受収益 963百万円	1 関係会社に対する主な資産及び負債(独立科目掲記分を除く) 買掛金、未払金、預り金、前受収益 994百万円
2 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 118,514,000株 発行済株式総数 普通株式 38,034,493株	2 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 118,514,000株 発行済株式総数 普通株式 38,034,493株
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、151百万円であります。	3
4 期末における自己株式数 普通株式 1,469,573株	4 期末における自己株式数 普通株式 1,475,060株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																						
1 その他売上高は、販売機器賃貸に係る収益であります。 2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ(株)から販売数量に基づいて受入れる原液リポート、内部使用高及び勘定間振替高であります。	1 同左 2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ(株)から販売数量に基づいて受入れる原液リポート、内部使用高及び勘定間振替高であります。																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>商品 (百万円)</th> <th>製品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原液リポート</td> <td>1,598</td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>212</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>212</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>140</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>勘定間振替高</td> <td>113</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697</td> <td>1,723</td> </tr> </tbody> </table>		商品 (百万円)	製品 (百万円)	原液リポート	1,598	1,465	内部使用高	212	144	販売費及び一般管理費	212	144	販売促進費	140	94	福利厚生費	3	4	その他	68	45	勘定間振替高	113	113	合計	1,697	1,723	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>商品 (百万円)</th> <th>製品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原液リポート</td> <td>4,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>466</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>466</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>253</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>勘定間振替高</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,525</td> <td>2,149</td> </tr> </tbody> </table>		商品 (百万円)	製品 (百万円)	原液リポート	4,100		内部使用高	466	2,109	販売費及び一般管理費	466	2,109	販売促進費	209		福利厚生費	3		その他	253	2,109	勘定間振替高	40	40	合計	4,525	2,149
	商品 (百万円)	製品 (百万円)																																																					
原液リポート	1,598	1,465																																																					
内部使用高	212	144																																																					
販売費及び一般管理費	212	144																																																					
販売促進費	140	94																																																					
福利厚生費	3	4																																																					
その他	68	45																																																					
勘定間振替高	113	113																																																					
合計	1,697	1,723																																																					
	商品 (百万円)	製品 (百万円)																																																					
原液リポート	4,100																																																						
内部使用高	466	2,109																																																					
販売費及び一般管理費	466	2,109																																																					
販売促進費	209																																																						
福利厚生費	3																																																						
その他	253	2,109																																																					
勘定間振替高	40	40																																																					
合計	4,525	2,149																																																					
3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 広告宣伝費・販売促進費 2,244百万円 (2) 販売手数料 3,753百万円 (3) 運搬費 3,107百万円 (4) 給与及び手当 4,921百万円 (5) 退職給付費用 1,056百万円 (6) 減価償却費 2,462百万円 (7) 業務委託料 6,069百万円 販売費に属する費用 約86% 一般管理費に属する費用 約14%	3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 広告宣伝費・販売促進費 2,282百万円 (2) 販売手数料 3,915百万円 (3) 運搬費 3,008百万円 (4) 給与及び手当 4,240百万円 (5) 退職給付費用 893百万円 (6) 減価償却費 2,174百万円 (7) 業務委託料 5,922百万円 販売費に属する費用 約86% 一般管理費に属する費用 約14%																																																						

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
4 関係会社に対する32百万円を含んでおります。	4 関係会社に対する7百万円を含んでおります。								
5 関係会社に対する137百万円を含んでおります。	5 関係会社に対する131百万円を含んでおります。								
6 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。	6 同左								
7 前期損益修正益は、税務調査による過年度損益の修正益であります。	7								
8	8 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。								
9 固定資産売却損は、建物及びその敷地等の売却によるものであります。	9								
10 固定資産除却損559百万円の内訳は次のとおりであります。	10 固定資産除却損92百万円の内訳は次のとおりであります。								
建物 213百万円	建物 17百万円								
構築物 5百万円	構築物 5百万円								
機械及び装置 128百万円	機械及び装置 30百万円								
販売機器 124百万円	販売機器 6百万円								
工具器具及び備品 3百万円	工具器具及び備品 5百万円								
建物等解体費 84百万円	建物等解体費 27百万円								
11	11 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。								
	<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円
用途	種類	場所	減損損失						
遊休地	土地	北見市	64百万円						
	<p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>								

(リース取引関係)

有価証券報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業所税</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>設備処分費用否認</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>34百万円</u></td></tr></table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>237百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>675百万円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,152百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>212百万円</td></tr><tr><td>繰入限度超過額</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>2,300百万円</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td><u>1,152百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,148百万円</u></td></tr><p>繰延税金負債</p><table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>103百万円</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>156百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>992百万円</u></td></tr></table></table>	未払事業所税	15百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1百万円	設備処分費用否認	20百万円	繰延税金資産合計	<u>34百万円</u>	投資有価証券評価損	237百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	675百万円	税務上の繰越欠損金	1,152百万円	退職給付引当金	212百万円	繰入限度超過額		その他	22百万円	繰延税金資産小計	<u>2,300百万円</u>	評価性引当額	<u>1,152百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,148百万円</u>	その他有価証券評価差額金	103百万円	固定資産圧縮積立金	16百万円	前払年金費用	36百万円	繰延税金負債合計	<u>156百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>992百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>25百万円</u></td></tr></table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>56百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>569百万円</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,128百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>399百万円</td></tr><tr><td>繰入限度超過額</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>2,225百万円</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td><u>1,128百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,097百万円</u></td></tr><p>繰延税金負債</p><table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>1,081百万円</u></td></tr></table></table>	未払事業税・未払事業所税	30百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	4百万円	その他	0百万円	繰延税金資産合計	<u>25百万円</u>	投資有価証券評価損	56百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	569百万円	税務上の繰越欠損金	1,128百万円	退職給付引当金	399百万円	繰入限度超過額		減損損失	25百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	12百万円	繰延税金資産小計	<u>2,225百万円</u>	評価性引当額	<u>1,128百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,097百万円</u>	固定資産圧縮積立金	15百万円	繰延税金資産の純額	<u>1,081百万円</u>
未払事業所税	15百万円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1百万円																																																																						
設備処分費用否認	20百万円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>34百万円</u>																																																																						
投資有価証券評価損	237百万円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	675百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,152百万円																																																																						
退職給付引当金	212百万円																																																																						
繰入限度超過額																																																																							
その他	22百万円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>2,300百万円</u>																																																																						
評価性引当額	<u>1,152百万円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>1,148百万円</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	103百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	16百万円																																																																						
前払年金費用	36百万円																																																																						
繰延税金負債合計	<u>156百万円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>992百万円</u>																																																																						
未払事業税・未払事業所税	30百万円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	4百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>25百万円</u>																																																																						
投資有価証券評価損	56百万円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	569百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,128百万円																																																																						
退職給付引当金	399百万円																																																																						
繰入限度超過額																																																																							
減損損失	25百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																																						
その他	12百万円																																																																						
繰延税金資産小計	<u>2,225百万円</u>																																																																						
評価性引当額	<u>1,128百万円</u>																																																																						
繰延税金資産合計	<u>1,097百万円</u>																																																																						
固定資産圧縮積立金	15百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>1,081百万円</u>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,008円31銭	1株当たり純資産額 979円51銭
1株当たり当期純損失金額 26円30銭	1株当たり当期純損失金額 5円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純損失(百万円)	927	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	31
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	(34)	(31)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	961	196
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,568	36,562

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

《参考資料》
売上高内訳表

(百万円未満切捨)

	前事業年度(A) (平成16年12月31日)		当事業年度(B) (平成17年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
炭酸飲料	15,307	22.3	13,938	20.8	1,368	8.9
非炭酸飲料	45,551	66.3	44,185	65.9	1,366	3.0
その他	6,203	9.0	4,865	7.3	1,338	21.6
炭酸・非炭酸計	67,061	97.6	62,989	94.0	4,071	6.1
受託収入	1,551	2.3	3,809	5.7	2,258	145.6
その他	99	0.1	231	0.3	131	132.0
その他 計	1,650	2.4	4,040	6.0	2,390	144.8
合 計	68,712	100.0	67,030	100.0	1,681	2.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より製造が自社製造から受託加工生産方式に変更したことにより、受託収入を区分して記載しております。

役員の異動等

1. 取締役の新任・退任（平成18年3月30日付）

（1）新任取締役候補

取締役 製造統括本部長	ささき やすゆき 佐々木 康 行（現 製造統括本部長）
取締役 経理部長	あおき としひさ 青 木 利 壽（現 株式会社DNPアカウンティングサービス管理第3部長）
取締役 総務部長、広報部担当	もりかわ ひろし 森 川 浩 志（現 大日本商事株式会社総務部長）

（2）退任予定取締役

現 取締役 管理部、広報部、 IT推進室担当	うしお まさかつ 牛 尾 正 勝（常勤監査役に就任予定）
現 取締役 経理部長	くりばやし ただみち 栗 林 忠 道
現 取締役 総務部長、監査室担当	いちしま たかお 市 島 隆 夫

2. 監査役の新任・退任（平成18年3月30日付）

（1）新任監査役候補

監査役（常勤）	うしお まさかつ 牛 尾 正 勝（現 取締役管理部、広報部、IT推進室担当）
監査役（非常勤） （社外監査役）	とがの ゆきお 梅 野 行 男（現 株式会社DNP北海道代表取締役社長）

（2）退任予定監査役

現 監査役（非常勤） （社外監査役）	いけだ ひろみつ 池 田 博 充
-----------------------	---------------------

3. 昇格予定取締役（平成18年3月30日付）

常務取締役 経営企画室、CSR推進部、 人事部、管理部、IT推進室担当	はやし しげお 林 繁 男（現 取締役経営企画室、CSR推進部、 人事部担当）
---	---

4. 役員の業務担当の異動（平成18年4月1日）

取締役 技術部、流通企画部、 品質保証部担当	ささき やすゆき 佐々木 康 行（現 取締役製造統括本部長）
------------------------------	-----------------------------------

5. 監査役の地位の異動（平成18年3月30日付）

監査役（非常勤）	あまたつ さだふみ 天 辰 定 文（現 常勤監査役）
----------	-------------------------------

6. 子会社社長人事

（平成18年2月11日付）

新任予定代表取締役

北海道飲料株式会社
代表取締役社長

うらもと とみお
浦 本 富 夫（北海道マシンメンテナンス株式会社
代表取締役社長と兼務）

退任予定代表取締役

北海道飲料株式会社
代表取締役社長

さいとう かずお
齋 藤 和 雄（北海道マシンメンテナンス株式会社
顧問に就任予定）

（平成18年3月3日付）

新任予定代表取締役

北海道功・コ・ラ・ダ株式会社
代表取締役社長

ささき やすゆき
佐々木 康 行（当社製造統括本部長と兼務）

以 上